

## 平成24年度12月補正予算会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計	
一 般 会 計	26,568,741	△ 16,622	26,552,119	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,784,998	23,831	5,808,829
	介護保険事業	4,825,174	△ 7,896	4,817,278
	老人保健事業	2,464	442	2,906
	後期高齢者医療事業	533,311	1,556	534,867
	簡易水道事業	245,556	1,578	247,134
	温泉配湯事業	9,626		9,626
	下水道事業	3,102,032	△ 69,337	3,032,695
	駐車場事業	16,843		16,843
	集落排水事業	610,027	△ 7,673	602,354
	国民宿舎事業	71,131	3,800	74,931
	特別会計小計	15,496,108	△ 53,699	15,442,409
企 業 会 計	水 道 事 業	1,419,299	5,076	1,424,375
企業会計小計	1,419,299	5,076	1,424,375	
合計	43,484,148	△ 65,245	43,418,903	

平成 24 年 度 12 月 補 正 予 算  
主 な 事 業 一 覧 表

会計名	歳入歳出	担当課	事業名	ページ
一般会計	歳入	税務	固定資産税（滞納繰越分）	1
〃	〃	商工	西倉吉工業団地内土地売払収入	1
〃	〃	商工	灘手工業用地内土地売払収入	2
〃	歳出	福祉	障がい者自立支援給付費	2
〃	〃	子ども	児童手当給付	3
〃	〃	子ども	母子生活支援施設措置費	4
〃	〃	子ども	家庭児童相談システム整備	4
〃	〃	農林	食のみやこ推進事業	5
〃	〃	農林	がんばる農家プラン事業	5
〃	〃	農林	乳用種肥育経営緊急補てん事業	6
〃	〃	農林	過年度補助災害復旧	6
〃	〃	商工	企業立地推進基金積立金	7
〃	〃	景観	市有施設耐震診断・耐震補強設計	7
〃	〃	生涯	高齢者健康増進対策事業（市営温水プール利用無料化事業）	8
〃	債務負担	防災	防災行政無線サポートセンター委託事業	8
国民宿舎	歳出	観光	グリーンスコールせきがね非常灯バッテリー修繕	9

担当課	税務課						
事業名	固定資産税（滞納繰越分）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税	2 滞納繰越分	10,000	滞納繰越分	10,000	
	項	2 固定資産税					
	目	1 固定資産税					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	53,800	10,000					10,000
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<p>固定資産税滞納繰越分の収入を10,000千円増の63,800千円と見込む。  当初予算見積りに比べ、滞納繰越調定額が増したことから、上半期の徴収実績から、昨年度並みの徴収率が今年度においても見込めることから、徴収見込額を10,000千円増とした。</p>							

担当課	商工課						
事業名	西倉吉工業団地内土地売払収入						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	16 財産収入	1 土地売払収入	44,216	土地売払収入	44,216	
	項	2 財産売払収入					
	目	1 不動産売払収入					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
13		44,216					44,216
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
<p>西倉吉工業団地には現在23社が立地し、本市産業及び雇用の中心的役割を担っている。  雇用の確保が市政の最重要課題であるなか、西倉吉工業団地再整備事業として団地内道路を再整備し、工業団地西側に残る2.4ヘクタールの農地への企業誘致や団地内企業の工場増設の促進を図っている。  このたび、尾池工業株式会社に対し、廃止された市道鴨川町秋喜線跡の一部を企業用地として売却するもの。</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<p>◇売却先：尾池工業株式会社  ◇土地の所在：倉吉市秋喜字持井田282番25 外2筆  ◇面積：2,377.16㎡  ◇金額：44,215,176円(単価：18,600円/㎡)</p>							

担当課	商工課						
事業名	灘手工業用地内土地売却収入						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	16 財産収入	1 土地売却収入	19,851	土地売却収入	19,851	
	項	2 財産売却収入					
	目	1 不動産売却収入					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
13		19,851					19,851
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>企業立地による雇用の創出については、本市における最重要の取り組みとしてその促進を図っている。</p> <p>このたび、灘手工業用地へ進出が決定した株式会社ウッドプラスチックテクノロジーに対し、同用地の一部を企業用地として売却するもの。</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>◇売却先：株式会社ウッドプラスチックテクノロジー</p> <p>◇土地の所在：倉吉市谷字郊家平605番33 外1筆</p> <p>◇面積：14,179.44㎡</p> <p>◇金額：19,851,216円(単価：1,400円/㎡)</p>							

担当課	福祉課						
事業名	障がい者自立支援給付費						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	20 扶助費	66,952	自立支援給付費	66,952	
	項	1 社会福祉費					
	目	3 障がい者福祉費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
17	962,460	66,952	30,474	19,741			16,737
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>本事業は、障がい者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者自立支援法に基づく自立支援給付を行っている。知的・精神障がい者の生活介護、就労継続支援等の日中活動系サービスの利用の増加等により増額補正するもの。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>&lt;決算見込額内訳&gt;</p> <p>身体障がい (執行済額)104,599,207円+(今後見込額)165,270,620円=(決算見込額)269,869,827円</p> <p>知的障がい (執行済額)232,506,656円+(今後見込額)344,794,490円=(決算見込額)577,301,146円</p> <p>精神障がい (執行済額)64,561,964円+(今後見込額)110,173,455円=(決算見込額)174,735,419円</p> <p>特別対策 (執行済額)2,995,252円+(今後見込額)4,509,571円=(決算見込額)7,504,823円</p> <p>(決算見込額：合計)1,029,411,215円 - (現計予算額)962,460千円 = (補正額)66,952千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>自立支援給付費負担金 (身体障がい+知的障がい+精神障がい)国1/2、県1/4)</p> <p>国(決算見込額)510,953千円-(現計予算)480,479千円=(補正額)30,474千円</p> <p>県(決算見込額)255,477千円-(現計予算)240,240千円=(補正額)15,237千円</p> <p>障がい者自立支援臨時特例基金特別対策事業補助金(特別対策 県3/4)</p> <p>県(決算見込額)5,629千円-(現計予算)1,125千円=(補正額)4,504千円</p>							

担当課	子ども家庭課						
事業名	児童手当給付						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	3 民生費	20 扶助費		△ 8,750	児童手当 △ 8,750	
	項	2 児童福祉費					
	目	1 児童福祉総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
17	794,400	△ 8,750	△ 37,270	14,252			14,268
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>平成24年6月分(10月期定期支給分)の児童手当から所得制限が適用され、特例給付が設けられたことと併せ、平成24年度施行の改正児童手当法で、年少扶養控除の廃止等による地方増収分を考慮して国と地方の負担割合が見直されたことに伴い、所要の補正を行うもの。</p> <p><b>【児童手当額】</b>  (当初)  3歳未満：15,000円/月  第3子以降(3歳以上小学校修了前)：15,000円/月  上記以外の3歳以上中学校修了前：10,000円/月  ↓  (平成24年6月分～)  受給者の所得が所得制限限度額未満の場合：上記に同じ  受給者の所得が所得制限限度額以上の場合：児童の年齢に関係なく一律(特例給付)5,000円/月</p>							
		対象費用		国		県・市	
				当初	改正後	当初	改正後
3歳未満	被用者			13/15	37/45	1/15	4/45
	非被用者			5/9	4/6	2/9	1/6
小学校修了前	第1子・第2子			4/6	4/6	1/6	1/6
	第3子以降			5/9	4/6	2/9	1/6
中学生				10/10	4/6	0	1/6
特例給付					4/6		1/6
歳出積算根拠(金額)							
児童手当：△8,750千円(決算見込額 785,650千円 - 当初予算額 794,400千円)							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<b>【国庫】</b> 児童手当負担金：△37,270千円(決算見込額 553,530千円 - 当初予算額 590,800千円)							
<b>【県】</b> 児童手当負担金：14,252千円(決算見込額 116,052千円 - 当初予算額 101,800千円)							

担当課	子ども家庭課						
事業名	母子生活支援施設措置費						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	13 委託料	19,044		母子生活支援施設措置委託料 19,044	
	項	2 児童福祉費					
	目	1 児童福祉総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
17	60,188	19,044	9,522	4,761			4,761
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>&lt;事業の概要&gt;  児童福祉法に基づき、配偶者のない女子等の監護すべき児童の福祉に欠ける場合、母子生活支援施設にその母子世帯を入所させ、保護及び自立促進のための支援を委託するもの。</p> <p>&lt;補正の理由&gt;  ・社会的養護に関わる体制見直しによる、施設の人員配置基準引き上げに伴う措置費保護単価の増額  ・心理療法担当職員(常勤)加算の新規加算認定(1施設)による増額</p>							
歳出積算根拠(金額)							
9月末執行済額 28,532千円 今後所要額 50,700千円 合計 79,232千円(決算見込額)							
決算見込額 79,232千円 - 現計予算額 60,188千円 = 19,044千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
負担割合(国1/2 県1/4 市1/4) 【児童措置費国庫負担金】19,044千円×1/2=9,522千円 【児童措置費県負担金】19,044千円×1/4=4,761千円							

担当課	子ども家庭課						
事業名	家庭児童相談システム整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	13 委託料	3,486		システム改修委託料 3,486	
	項	2 児童福祉費					
	目	6 家庭児童相談室費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
18	0	3,486		3,486			0
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>【事業目的】  家庭や児童をめぐる問題が複雑・多様化していく中であって、増加傾向にある相談・通告への対応や、支援活動の参考となる資料の作成、統計処理等を円滑に行っていくための家庭児童相談システムを整備するもの。</p> <p>【事業内容】  乳幼児健診情報システム「健康かるて」に、児童記録票等の帳票や集計票等を作成する機能を追加するもの。これにより、児童虐待に対する早期の適切な対応及び予防対策への活用、家庭児童相談に係る記録の整理等有効活用を図り、母子保健等と連携しながら、支援が必要となった児童や家庭に対し、適切な支援を行う。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
システム改修委託料 3,486千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
安心子ども基金特別対策事業費補助金(県10/10) 3,486千円 × 補助率 10/10 = 3,486千円							

担当課	農林課																																																						
事業名	食のみやこ推進事業																																																						
予算科目	会計	一般	節			説明																																																	
	歳入歳出	歳出	区分	金額																																																			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	1,000	食のみやこ直売ビジネスモデル支援事業費補助金 1,000																																																		
	項	1 農業費																																																					
	目	3 農業振興費																																																					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)																																																				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源																																																
20	1,542	1,000		500			500																																																
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など																																																							
<p>県内直売所等での農産物販売等新しい販路の拡大を促進し、「食のみやこ鳥取県」を支えるビジネスモデルとなるよう、様々な担い手の市場外流通を実践する取り組みを支援。(1農業者)</p> <p>市内業者に出荷するらっきょうを生産するため、生産にかかる機械・設備を導入する経費を助成する。</p>																																																							
歳出積算根拠(金額)																																																							
<table border="0"> <tr> <td>らっきょう掘取機</td> <td>782,000円</td> <td>土壌消毒機</td> <td>317,000円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>ティラー</td> <td>288,000円</td> <td>換気扇工事</td> <td>159,000円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>ティラー用アタッチ(草刈)</td> <td>158,000円</td> <td>電気工事</td> <td>112,000円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>ティラー用アタッチ(集草)</td> <td>187,000円</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>計</td> <td>2,003千円</td> <td colspan="3">(補助対象事業費上限 2,000千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td></td> <td colspan="4">2,000千円×1/2(県1/4・市1/4)=1,000千円</td> </tr> </table>								らっきょう掘取機	782,000円	土壌消毒機	317,000円					ティラー	288,000円	換気扇工事	159,000円					ティラー用アタッチ(草刈)	158,000円	電気工事	112,000円					ティラー用アタッチ(集草)	187,000円										計	2,003千円	(補助対象事業費上限 2,000千円)							2,000千円×1/2(県1/4・市1/4)=1,000千円			
らっきょう掘取機	782,000円	土壌消毒機	317,000円																																																				
ティラー	288,000円	換気扇工事	159,000円																																																				
ティラー用アタッチ(草刈)	158,000円	電気工事	112,000円																																																				
ティラー用アタッチ(集草)	187,000円																																																						
			計	2,003千円	(補助対象事業費上限 2,000千円)																																																		
				2,000千円×1/2(県1/4・市1/4)=1,000千円																																																			
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など																																																							
<p>食のみやこ推進事業費補助金</p> <p>県補助率:1/4</p> <p>2,000,000円(補助対象上限事業費)×1/4=500,000円</p>																																																							

担当課	農林課						
事業名	がんばる農家プラン事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	8,599	がんばる農家プラン事業費補助金 25,229		
	項	1 農業費			チャレンジプラン支援事業費補助金 △ 16,630		
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
20	16,630	8,599		6,529			2,070
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p><b>【県補助事業の名称変更によりチャレンジプラン支援事業からがんばる農家プラン事業へ事業名を変更】</b></p> <p>意欲的な農業者等が行う規模拡大や低コスト化などの取組を支援するもので、農業者等が作成したプラン(営農計画)の達成のための取組に必要な経費を助成する。(3プラン)</p> <p>① 75歳現役果樹農家に向かつての新たな挑戦プラン(当初予算計上済)</p> <p>② 倉吉西瓜ブランド化プラン(当初予算計上済)</p> <p>③ ハウス導入による経営安定化プラン〔仮〕(12月補正新規計上)</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>①75歳現役果樹農家に向かつての新たな挑戦プラン</p> <p>事業費: 2,190,000円×1/2(県1/3・市1/6)=1,095,000円 決算見込額-現計予算額 1,130千円=△35千円</p> <p>②倉吉西瓜ブランド化プラン</p> <p>事業費: 29,152,000円×1/2(県1/3・市1/6)=14,576,000円 決算見込額-現計予算額 15,500千円=△924千円</p> <p>③ハウス導入による経営安定化プラン〔仮〕</p> <p>事業費: 14,336,048円×2/3(県1/2・市1/6)≒9,558,000円 決算見込額-現計予算額 0千円=9,558千円</p> <p><b>決算見込額①+②+③= 25,229千円</b>      25,229千円-16,630千円(現計予算額)=8,599千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>①及び②については県補助率 1/3、③については農の雇用事業関連による上乗せがあるため県補助率 1/2</p> <p>① 2,190,000円×1/3(県費)=730,000円</p> <p>② 29,152,000円×1/3(県費)≒9,717,000円</p> <p>③ 14,336,048円×1/2(県費)≒7,168,000円</p> <p><b>①+②+③=17,615千円</b>      17,615千円-11,086千円(現計予算額)=6,529千円</p>							

担当課	農林課						
事業名	乳用種肥育経営緊急補てん事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	85	乳用種肥育経営緊急補てん事業費補助金 85		
	項	1 農業費					
	目	4 畜産業費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
20	0	85					85

**事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など**

生産者の経営の安定化を図るため、独立行政法人農畜産業振興機構が実施する肉用牛肥育経営安定特別対策事業 (通称: 新マルキン事業) において、肉用牛の枝肉価格が低落し、生産者の所得が低下した場合に基金から補てん金を交付している。

原発事故、ユッケによる食中毒、セシウム稲わら流通等度重なる事件に起因する牛肉価格の低迷などにより乳用種の基金が枯渇し、補てん額が減額となった平成24年1月期～3月期の中でも特に減額が大きく、経営に大きな影響を与えた平成24年2月期～3月期の減額分に対して支援するもので、減額分の1/3にあたる額は県が負担し、1/3についてはJA等農業団体が補てんすることとなった (県事業)。

生産者負担軽減のため、生産者負担分 (1/3) の1/2を市が助成するもの。 (事業主体: J A鳥取中央)

**歳出積算根拠 (金額)**

補てん金減額対象生産者戸数: 2戸  
 補てん金減額対象頭数: 平成24年2月期: 6頭、平成24年3月期: 4頭 計10頭対象  
 補てん金減額額計 506,200円 × 1/6相当額 = 84,400円  
 ※別に県1/3及びJ A鳥取中央が1/3を支援

担当課	農林課						
事業名	過年度補助災害復旧						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	11 災害復旧費					
	項	1 農林水産業施設災害復旧費					
	目	1 農林水産業施設補助災害復旧費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
25	115,707	0		42,342	△ 35,700	△ 817	△ 5,825

**事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など**

平成23年9月に発生した台風12号・15号により被害を受けた農地・農業用施設等及び林道に係る過年度補助災害復旧事業について、当初予算では県補助率を農地50%、農業用施設65%、林道50%と見込んでいたが、激甚災害指定等に伴い補助率が増加したこと、また、分担金についても補助率増加のため分担率が下がったことにより、県補助金その他の財源に所要の補正を行うもの。

**歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など**

●災害復旧事業費補助金 (補助対象経費\*補助率)  
 補助率 農地 50%→90.5% 農業用施設 65%→95.1% 林道 50%→90%  
 ・農地 62,157千円\*90.5%≒56,251千円…①  
 ・農業用施設 23,000千円\*95.1%≒21,873千円…②  
 ・林道 28,147千円\*90%≒25,331千円…③  
 (決算見込①②③合計) 103,455千円 - (現計予算) 61,113千円 = (補正額) 42,342千円  
 ※平成23年度施越・一般財源分 (補正額) 2,992千円  
 ※平成23年度分割配分・一般財源分 (補正額) 13,828千円

●災害復旧事業債 (補助対象経費-補助金) ×80%  
 ・補助対象経費 ((農地62,157千円+農業用施設23,000千円+林道28,147千円) - 補助金103,455千円) \*80%  
 ≒7,800千円  
 (決算見込) 7,800千円 - (現計予算) 43,500千円 = (補正額) △35,700千円  
 ※平成23年度施越・一般財源分 (補正額) △2,700千円

●地元分担金 補助対象事業費分 (補助対象事業費\*分担率)、補助対象外事業費分 (10/10)  
 分担率 農地 10%→0.95% 農業用施設 7%→0.49%  
 ・農地 補助対象事業費分 62,157千円\*0.95%≒591千円…①  
 補助対象外事業費分 2,402千円…②  
 ・農業用施設 23,000千円\*0.49%≒112千円…③  
 (決算見込①②③合計) 3,105千円 - (現計予算) 3,922千円 = (補正額) △817千円

担当課	商工課						
事業名	企業立地推進基金積立金						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額		企業立地推進基金積立金 100,000	
	款	2 総務費	25 積立金	100,000			
	項	1 総務管理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
15	0	100,000					100,000
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
<p>企業立地による雇用の創出については、本市における最重要の取り組みとしてその促進を図っている。新規企業誘致や既存企業の規模拡大等による今後の企業立地に伴う補助金の増加に対応するため、基金の積み立てを行うもの。</p> <p>【企業立地推進基金】 平成24年度末見込額 (12月補正後) 300,000千円</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
企業立地推進基金積立金 100,000千円							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	市有施設耐震診断・耐震補強設計						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額		市有施設耐震診断委託料 △ 22,662 市有施設耐震補強設計委託料 3,545	
	款	8 土木費	13 委託料	△ 19,117			
	項	1 土木管理費					
	目	2 建築指導費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
21	81,481	△ 19,117	1,193		△ 15,100		△ 5,210
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
<p>【事業の概要】 市有施設の耐震化を促進するため、市有施設耐震化計画に基づき、23施設の耐震診断及び2施設の耐震補強設計を実施するもの。</p> <p>【補正理由】 ・耐震診断：決算見込みによる事業費の減。 ・耐震補強設計 (新規)：耐震補強設計2施設の増 対象施設：勤労青少年ホーム (防災計画上の位置づけ：避難所) 市役所北庁舎 (防災計画上の位置づけ：防災拠点)</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>・市有施設耐震診断委託料 (補正前) 81,481千円 (補正後) 58,819千円 差引補正額 △22,662千円</p> <p>・市有施設耐震補強設計委託料 (新規) 勤労青少年ホーム 1,899千円 市役所北庁舎 1,646千円 差引補正額 3,545千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
社会資本整備総合交付金 (全国防災+通常)							
<p>・震災に強いまちづくり促進交付金 (補正前) 8,383千円 (補正後) 9,576千円 差引補正額 1,193千円</p>							
地方債							
<p>・緊急防災・減災事業債 (充当率100%：【補助】交付税措置率80%、【単独】交付税措置率70%) (補正前) 64,700千円 (補正後) 49,600千円 差引補正額 △15,100千円</p>							

担当課	生涯学習課						
事業名	高齢者健康増進対策事業（市営温水プール利用無料化事業）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	483	市営温水プール指定管理料 483		
	項	5 保健体育費					
	目	2 体育施設費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
24	1,440	483					483
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
<p>高齢者の健康増進を図るため、70歳以上の市民が市営温水プールを利用する際の利用料を減免する。指定管理者には、既に協定済みの指定管理料に高齢者利用料の減収分を増額して支出する。</p> <p>当初、減免対象利用者を年4,800人と見込んでいたが、利用者の増（6,530人の見込み）により増額補正するもの。</p> <p>・補正額 1,922,600円（補正後）－1,440,000円（補正前）＝482,600円</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>・当初予算 市民70歳以上の利用者の見込みによる減免額 4,800人/年×300円＝1,440,000円</p> <p>・9月末現在の利用者との今後の利用見込みによる減免額 1,922,600円 平成22年度の60歳以上の利用実績と本年度上期の利用者数を比較し、下期の利用者数を算出 4月から9月末（実績） 3,453人×300円＋204人×200円＝1,076,700円 10月から3月末（見込み） 2,713人×300円＋160人×200円＝845,900円 ※通常時間利用料 300円/回、夕刻時間利用料 200円/回</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	防災安全課						
事業名	防災行政無線サポートセンター委託事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	債務負担行為	区分	金額			
	款						
	項						
	目						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
27	0	9,923					9,923
事業の概要（債務負担行為の理由）、対象、意図など							
<p>倉吉市が所有する防災行政無線について、設備及びシステムにトラブルが発生した場合に迅速な対応を確保するため、本体設備等の維持管理業務と戸別受信機の故障等市民対応業務を一括して委託する。</p> <p>平成24年度中に業者選定を行い、防災行政無線施設更新整備工事完了後からの安定的なシステム運用を図るため、平成24年度から平成25年度まで債務負担行為を設定するもの。</p> <p>&lt;業務委託内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 統括施設及び無線中継基地局並びに屋外拡声子局の機器保守業務（ハード）</li> <li>2. 防災行政無線システムの保守業務（ソフト）</li> <li>3. 戸別受信機の故障及び転入出者・転居者への対応（受信機設置・回収及びデータ設定）</li> </ol>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>防災行政無線サポートセンター委託料 9,923千円 防災行政無線保守（ハード）、保守（ソフト） 戸別受信機故障等市民対応業務 サポートセンター運営基本経費</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	観光交流課						
事業名	グリーンスコーレせきがね非常灯バッテリー修繕						
予算科目	会計	国民宿舎	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 維持管理費	11 需用費	3,800	修繕料		3,800
	項	1 施設管理費					
	目	1 管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
113	1,735	3,800				3,800	0
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>非常灯は建築基準法により、非常時に30分間点灯することが必要とされているが、グリーンスコーレせきがね館内の非常灯がバッテリー劣化により30分間点灯しない状況である。</p> <p>現在の非常灯バッテリーは平成8年から交換されておらず、夜間非常時における利用者の安全を確保するため、非常灯バッテリーを交換するもの。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
非常灯バッテリー交換 168個 3,814,650円 執行予定額 3,815千円 - 現計予算残額 15千円 = 補正額 3,800千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
一般会計繰入金 3,800千円							

基金の内訳

(単位：千円)

区 分	23年度末	24年度		24年度末
	決算額 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
文 化 基 金	4,570	202		4,772
博 物 館 資 料 整 備 基 金	5,207	2,002	2,000	5,209
緑を守り育てる基金	12,892	221	1,049	12,064
職 員 退 職 手 当 基 金	452,403	182		452,585
公 共 施 設 等 建 設 基 金	86,919	35		86,954
教 育 振 興 基 金	153,464	1,651	210	154,905
ふるさと農村活性化基金	17,890	12		17,902
集 落 排 水 事 業 推 進 基 金	439,175	7,465	46,349	400,291
若者の定住化促進基金	1,341,006	837	32,315	1,309,528
遥かなまち倉吉ふるさと基金	10,631	1,311		11,942
住民生活に光をそそぐ基金	3,252	1	3,253	0
企 業 立 地 推 進 基 金	200,000	100,000		300,000
湯 の 関 振 興 基 金	12,270	19		12,289
財 政 調 整 基 金	1,501,383	355,856	26,252	1,830,987
減 債 基 金	396,420	12,543	47,238	361,725
計	4,637,482	482,337	158,666	4,961,153

うち12月補正分  
100,000千円

うち12月補正分  
58,382千円

(単位：千円)

区 分	23年度末	24年度		24年度末
	決算額 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
国民健康保険財政調整基金	581,000	124	74,124	507,000
介護保険財政調整基金	35,769	57,693		93,462
簡易水道事業積立基金	10,639	17		10,656
温泉配湯事業積立基金	13,248	4,003	1	17,250
高城財産区財政調整基金	23,223	4,982	2,482	25,723
用品調達基金	2,250	2,750	2,700	2,300
土地開発基金	20,702	16,000	20,000	16,702
計	686,831	85,569	99,307	673,093

うち12月補正分  
11,375千円